

アイルランド内戦（1922－23）と歴史史料の焼失

小村 志保

アイルランドの歴史を研究しようとする時に必ず出会うと言って良い単語は「カトリック」と「プロテスタント」であろう。この点についてはアイルランドについてあまり詳しくない方でも、近年の北アイルランド紛争の記憶によってご存知かもしれない。しかしもうひとつ、ほとんど必ず出会う単語でありながら一般にはあまり知られていない単語は「1922年」である。この年アイルランドの首都ダブリンにあったフォー・コートツ（The Four Courts Buildings）という建物群が内戦の舞台となり、ここにあった公文書館（The Public Record Office）がほぼ完全に破壊された。そのため「ほぼ8世紀分の歴史の記録」¹⁾が失われ、内戦前に公文書館の副管理官だった人物はこの破壊が「アイルランド史研究者から研究分野を奪ってしまう」²⁾のではないかと危機感を示している。実際その後の多くの研究者たちは、1922年に史料が失われたのではっきりとはわからないのだが、という断り書きを自分の作品に加えることが常となってしまった。本稿では公文書館が破壊されるに至る過程と、これがアイルランド史研究に与えてきた影響について検証してみたい。

アイルランドが内戦に陥った原因は、その直前に起こった対英独立戦争（The Anglo-Irish War, 1919－21年）にある。12世紀のヘンリー2世（在位1154－89年）の時代に始まったイギリスのアイルランドへの介入は、16世紀の宗教改革を経てヘンリー8世の時代（在位1509－47年）以降本格化し、アイルランドは事実上イギリスの植民地となった。その後1800年の合同法（The Act of Union）によってアイルランドは正式にイギリスに併合されている。宗教改革までの時期にイギリス本土からアイルランドへ流入した人口が徐々にアイルランド社会に同化したのに対し、宗教改革以降に流入したプロテスタントの入植者たち、特に国教会に属していた人々は支配層を形成して政治、経済、軍事などあらゆる分野を牛耳ることとなった。その一方で人口の大多数を占めるカトリック教徒には様々な制限が科された。また北部アルスター地方には地理的に近いスコットランドからの入植者が多く、彼らもまた有力な一集団を築くこととなった。こうした複雑な状況において、理由や背景は様々だがイギリスに対する抵抗運動が17世紀以降何度も繰り返されてきた。武力を伴った反乱は大規模なものだけでも、1641年、1689－91年、1798年、1803年、1848年に起きているがすべて失敗に終わっている。独立戦争が始まるきっかけとなったのは1916年のイースター蜂起（The Easter Rising）で、この武装蜂起も

失敗に終わったものの、その後のアイルランドの歴史に多大な影響を及ぼすこととなった。

イースター蜂起の計画がいつ始まったのかははっきりしないが、中心となったのは反英武装組織アイルランド共和国（The Irish Republican Brotherhood, The IRB, 1867－1924年）である。「イングランドの苦境はアイルランドの好機」として³⁾、第一次世界大戦（1914－18年）の勃発が「完璧な、そしておそらく生涯に一度の反乱の機会」⁴⁾をIRBのメンバーたちに与えた。さらに1870年に始まった政治的な手法でアイルランドの自治権を得ようとする議会活動（The Home Rule Movement, 1870－1917年）が成果を挙げられず、1914年には3度目のアイルランド自治法案がイギリス議会で通過したものの、その施行は大战が終わるまで見送られることとなったことも影響して、1914年の8月以降、遅くとも1915年の初めまでにはIRB内で話し合いが始まっていたとされる⁵⁾。1915年5月までにはIRB内部で、詩人で教師だったパトリック・ピアース（Patrick Pearse, 1879－1916）らを中心として秘密裏に武装蜂起の具体的な準備が始まった。翌年の4月までには社会主義者のジェイムズ・コノリー（James Connolly, 1868－1916）らも計画に加わっている。彼らは1916年4月23日のイースターの日曜日にアイルランド全土で武装蜂起を行うことを決定したが、使用する予定だった武器を乗せた船が4月21日にイギリス軍の監視船に発見されたことなどから指揮が混乱し、結局4月24日イースターの月曜日にダブリン市内だけでの武装蜂起となった。この日ピアースはアイルランド共和国独立を宣言する。この時アイルランド側で戦ったのは1500人程度で、1913年11月に結成された民兵組織アイルランド義勇軍（The Irish Volunteers）、コノリーの作ったアイルランド市民軍（The Irish Citizen's Army）とIRBで構成されていた。これに対してイギリス軍はアイルランドに駐留していた部隊と本土からの応援を合わせて12000人程の兵士を投入して鎮圧、4月29日にはアイルランド側が降伏し、わずか6日間で蜂起は失敗に終わった。双方と市民を合わせての犠牲者数は500人程度と推定されている⁶⁾。

こうしてまたも成功しなかったイースター蜂起だが、それにもかかわらずこの出来事は「アイルランドの歴史の転換点」⁷⁾であり、「真に劇的な事件」⁸⁾と評される。独立戦争、内戦へと続く「アイルランドの革命期」の始まりであるだけでなく、それまでの反乱にはなかった重要な要素を含み「文化的誘発点」となったからである⁹⁾。現在でも毎年この蜂起を記念する式典がアイルランド政府主催でイースターの時期に開催されている。この蜂起の最も顕著な特徴はカトリック教徒を中心とした民衆の支持を得たことであろう。アイルランドの国民の間では当初蜂起に対する支持はあまり高くなかったとされる。当時医学生で後に独立戦争と内戦を戦い、多くの回想録を出版したアーニー・オマリー（Ernie O'Malley, 1897－1957）は「蜂起以前にはアイルランド義勇軍については少し聞いたことはあったが、家では彼らをおもちゃの兵士たちだと言って笑っていた」と記

している。しかし蜂起の鎮圧後、イギリス軍が逮捕した首謀者たちに対して非公開の軍事法廷で死刑を宣告し、翌5月にはピアースやコノリーを含む15名を処刑すると、「その知らせを聞いて憤慨した」¹⁰⁾のだという。アイルランドの人々は「あまりに憤慨し当惑したために世論が変化」したのだ¹¹⁾。同じく後に独立戦争に参加することになった別の人物は、「新聞で処刑のニュースが伝えられると、みんなの気持ちが変わるのが目に見えるようだった。数週間にわたって日ごとにイギリス人は2人、3人と処刑した。（ショーン・）マクダーモットを処刑したけれど彼は体が不自由だったし、ジェイムズ・コノリーは足が壊疽していて立てなかったので椅子に縛り付けて銃殺したのだ。このことで私はもう我慢ができなくなった。私はひどく気分が悪くなり、とにかく何かしなければならなかったのだ」と語っている¹²⁾。

この蜂起には「カトリック的」要素が強くあることがしばしば指摘される。処刑された15人は全員カトリック教徒であった。「処刑された反乱者たちは殉教者となり、彼らを記念するミサや絵はがきやバッジ」などが蜂起後すぐに登場し、「カトリック国アイルランドは新しい英雄を見つけた」¹³⁾のであった。1916年7月には「カトリック通信」(*The Catholic Bulletin*, 1911-39年)が処刑された首謀者たちの殉教物語を掲載している¹⁴⁾。また蜂起に関わった人数が最も多かったアイルランド義勇軍はカトリック教徒による民兵組織であった。こうしてこの蜂起をきっかけにアイルランドの抵抗運動は政治的手法によるものから、カトリック教徒を中心とした武装闘争へと姿を変えた。このことは今日の北アイルランド紛争にも見られる特徴であり、現代アイルランド史を考えるうえで重要な転換点となったのである。

1918年、イギリス議会選挙で躍進したシン・フェイン党 (Sinn Féin, 1905-) はイギリス議会を棄権し、代わりに1919年1月21日ダブリンにアイルランド議会 (Dáil Éireann) を設立して第1回議会を開会する。イギリス政府はこれを違法としたが、この議会は暫定憲法を採択するとともにアイルランド共和国の独立を宣言、さらには大臣を任命し、裁判制度を制定、またアイルランド義勇軍を土台に自衛軍も結成する。この共和国政府は1920年の夏頃までには北東部以外のアイルランド全域で機能していた¹⁵⁾。しかし先に述べたように、スコットランドからの入植者が多かったためもあって北部アルスター地方は国内の他の地域に比べてプロテスタント教徒の数が多く、彼らはイギリスの一部として残留することを強く主張した。彼らにとっては1870年以降に検討されてきたダブリンに政府を置くアイルランド自治も、またイースター蜂起以降に現実味を帯びてきたアイルランドの共和国としての独立も受け入れられる選択肢ではなく、1913年1月には自治運動に反対するためプロテスタント教徒で構成する民兵組織アルスター義勇軍 (*The Ulster Volunteer Force*, *The UVF*) が結成されている。カトリック教徒によるアイルランド義勇軍はこのUVFに対抗するために作られたものであった。

この状況を打開するためイギリス政府は1920年にアイルランド政府法 (*The*

Government of Ireland Act) を成立させ、北部6州にはベルファストに北アイルランド議会を、また南部26州にはダブリンに南アイルランド議会を置くことを決めた。このふたつの議会はイギリス議会に従属するものであり、またダブリンの議会はDáil Éireannとは別のものである。北部はこれを受け入れ1921年6月に最初の北アイルランド議会が開かれたが、南部はこれを拒否、これによって暫定的にはあるもののアイルランドは南北に分轄されることになり、後の北アイルランド地域が形成されるきっかけとなった。

アイルランド議会が開かれたのと同じ1919年1月21日、南部ティペラリー州で2人の警察官がアイルランド義勇軍のメンバーに殺害され、この事件をもって対英独立戦争が始まる。なおアイルランド義勇軍は共和国政府樹立以降、アイルランド共和軍(The Irish Republican Army, The IRA, c.1919-)と名乗るようになっていく。この独立戦争は軍隊同士が衝突する大規模な戦闘ではなく、散発的で局所的なものだった。アイルランド側の攻撃の標的となったのはイギリス政府の代理人とみなされた警察官や軍人、政府高官などで彼らを奇襲し暗殺するゲリラ戦を展開した。これを指揮したのはIRBの一員としてイースター蜂起を戦い、シン・フェイン党とアイルランド義勇軍でも重要な地位を占めていたマイケル・コリンズ(Michael Collins, 1890-1922)で、この時コリンズはIRAを統率する立場にあった。警察署や駐留部隊の兵舎も攻撃対象だったが、これはまだ正式な軍隊を持たないアイルランド側には武器や弾薬の調達が必要があったからである。一方イギリス側は攻撃され弱体化しつつあったアイルランドの警察組織を支援するためとして、主に第一次大戦に従軍経験のある元兵士を招集してふたつの部隊(The Black and Tans, The Auxiliaries)を編成した。これらの部隊は独立派の勢力が特に強いとされた地域に送られたが、命令系統がはっきりせず、また規範意識も低かったため、焼き討ちなどの過度な残虐行為を行い、今日でもその悪名を馳せている。1921年7月に停戦合意するまでに、約400人の警察官と150人程の軍関係者、さらに一般市民とIRA合わせて750人程が殺害されたと推定されている¹⁶⁾。

1921年10月停戦条約締結のための交渉がロンドンで始まった。アイルランドからはコリンズなど5人が渡英し、イギリス首相デイビッド・ロイド・ジョージ(David Lloyd George, 1863-1945)らとの交渉は2か月に及んだ。この条約の内容はアイルランドの共和国としての独立を認めるものではなく、コリンズは12月6日深夜に条約に署名した際「私自身の死刑宣告書に署名してしまったかもしれない」と話したと伝えられている¹⁷⁾。この条約の主な内容は、アイルランドは英連邦にとどまり自治領としてアイルランド自由州(The Irish Free State)と名乗ること、北アイルランドには自由州から離脱するか否かの選択肢を与えること、アイルランド議会議員はイギリス王室への忠誠を誓うこと、それまでの総督(The Lord Lieutenant)に代わり長官(The Governor-General)を置くこと、戦略的に重要な港湾はイギリスの管轄下に置くこと、イギリス部隊の撤退、アイルランドに会計の独立を認めること、などである。また南北の分轄については国境

委員会（The Boundary Commission）を設置して「経済的地理的状況」を考慮しながら住民の意に沿うように国境線を定めることとなった¹⁸⁾。条約署名の前日の夕方、ロイド・ジョージはアイルランド代表団に対して、条約に署名しなければ停戦を破棄して戦闘を再開すると詰め寄ったとされる。コリンズは独立戦争終盤のアイルランド側の状況について「あと3週間ももたかっただろう」と分析し、戦闘が長引けばアイルランドの敗戦になることを確信していたとされる¹⁹⁾。コリンズが不本意ながらも署名したのは条約によって南部26州からのイギリス軍の撤退が進むことを期待しての戦術的な理由からであり、南北統一のための過渡的な手段であって、条約を必ずしも守る気はなかったのではないかと考えられている。条約署名後もコリンズは主に北アイルランド地域での武装闘争の指揮を執り続けていたからである²⁰⁾。コリンズの意図は何であったにせよ、「この時、後の混乱と流血の種がすべてまかれた」²¹⁾のであった。

条約署名の翌日12月7日に条約の内容が発表され、12月14日から翌年の1月7日までアイルランド議会では条約の内容をめぐる激しい議論が交わされた。投票の結果64対57で条約賛成派が上回って条約は承認され、共和国政府に代わって自由州暫定政府（The Provisional Government）が成立した。条約反対派にとって特に問題であったのは王室への忠誠の誓いや長官室の設置など英連邦内の自治領にとどまることによって生じる表面的、信条的な問題で、独立後の国家の実務的な問題は二の次であった。共和国としての完全な独立を果たそうとする信念は宗教的な情熱に似ているとしばしば評される。「1790年代の反乱者たちが預言者イザヤのように予見し、ピアースによって宣言された共和国は、今や彼の使徒たちによって実現され、ほぼ手中に収めようとしている」²²⁾のだった。

条約の是非をめぐる各組織内で意見の相違が生じたが、条約の承認と暫定政府成立に最も激しく反発したのはIRAであった。IRAは「南北が統一したアイルランド共和国を目指して戦ってきた」のであって「条約を受け入れる用意はない」²³⁾のであった。IRAは各地域の部隊の独立性が高く、対英独立戦争時のゲリラ戦においてはこの特徴が有利に働いたが、停戦合意後から条約締結までの半年程の間に徐々に規律や統一性を失っていった。また現実的な問題として、IRAに入ることを収入の手段としている者も多かった。軍支払局が給与を支給することになっていたのだが、入隊に明確な基準がなかったため停戦合意後に入隊者数が急増する事態となり、ますます統制のきかない組織となった。条約の承認で彼らは自身の雇用が今後続くのか、新たに成立した暫定政府のもとで自分たちの身分が保証されるのか不透明な状況に置かれることになった²⁴⁾。アイルランド議会で条約について議論が行われた際にも、賛成派反対派双方ともIRAの法的立場に関しての議論を避けており、条約承認後には政府がIRAを統制できない状況となる²⁵⁾。こうしてIRAは国内各地に賛成派部隊と反対派部隊が混在することになった。なお暫定政府成立後、賛成派のIRAはアイルランド自由州軍（The Irish Free State

Army)とも称される。

条約の承認によってイギリスは1200年代以降アイルランド統治の行政の拠点となり総督府が置かれていたダブリン城から1922年1月15日に撤退を開始する。行政機関の権力移行は比較的順調に進んだが、駐留イギリス部隊の撤退が問題となった。撤退後の兵舎に各地のIRA部隊が配置されることになったが、暫定政府はその部隊が条約賛成派か反対派かを問わなかった。その結果この年の春頃までには南部と西部地域の兵舎はほぼすべて反対派が占めることになった。また兵舎をめぐる賛成派と反対派の衝突が各地で起き、3月初めに南部のリムリック市からイギリス軍が撤退した際には、賛成派と反対派が一触即発の事態となった。3月26日には反対派のIRAが集会を開き、暫定政府の成立を認めないこと、IRAは政府の干渉を受けず独立した組織であること、などを確認したうえで執行部を選出した。執行部の一員となったローリー・オコナー (Rory O'Connor, 1883-1922) は記者会見を開き、軍事政権を目指すのかと記者に尋ねられて「そう理解されてもかまわない」と答えている。そして4月13日から翌日にかけてオコナーらはダブリン市内中心部にあるフォー・コートズを占拠してここを反対派の総合司令部にすることを宣言、また反対派はダブリン市内中心部の他の主要な建物も占拠して、これが内戦の始まる原因となった²⁶⁾。

フォー・コートズの建物群は1780年代に建設され、王座部、大法官庁、財政裁判所、民事訴訟裁判所の4つ置かれていたためにこの名称が付けられた。現在も同じ場所にアイルランド最高裁判所などの司法機関がある。1867年にアイルランドに公文書館を設立する法律が成立し、それまで散逸していた史料がこれ以降フォー・コートズに保管されることになった。1922年4月1日にアイルランド暫定政府に管轄権が移っている。その約2週間後に反対派300人から400人がフォー・コートズを占拠、そのなかには先述のオマリーや、後にアイルランド首相を務めたショーン・レマス (Sean Lemass, 1899-1971、在職1959-66年) も含まれていた。公文書館はフォー・コートズ敷地内の西側にあり、他の建物からは独立していた。南側の閲覧室と北側の保管庫に分かれており、両者は10フィート程離れていた。閲覧室は吹き抜けの4階建てで、各階に閲覧個室などがあった。保管庫は縦140フィート横80フィート高さ50フィートの会堂形式で地下室もあり、鉄の扉が設置されていて、ここに歴史史料が保管されていた²⁷⁾。占拠した反対派たちは閲覧室を総合司令室や宿舎として、保管庫は武器製造場として使用、武器を輸送するために壁に穴を開けて両方の建物の間にベルトコンベヤー様の物を通した。また窓には土嚢の他、法律関係の本や書類の入った袋が防御用に積み、さらには敷地内に地雷も設置されて²⁸⁾、「公文書館は要塞と化した」²⁹⁾のだった。

暫定政府は占拠から2か月以上経った6月28日、この日の明け方までにフォー・コートズの占拠をやめるよう反対派側に最後通牒を送るが聞き入れられず、午前4時頃からアイルランド自由州軍は迫撃砲によるフォー・コートズへの攻撃を開始する。暫定政府の代表

となっていたコリンズはフォー・コートズの占拠が始まって以来、反対派を治めて条約の条項を遵守するようイギリス政府から再三求められており、6月23日には最後の警告として、フォー・コートズの反対派を排除すること、それができなければイギリス軍を投入してフォー・コートズを攻撃する、とロイド・ジョージから伝えられていた。24日のイギリス閣議は翌日にイギリス軍によるフォー・コートズの攻撃を実行することを決定している。この計画は直前になって中止されたが、イギリス軍のアイルランドからの撤退を何よりも望んでいるコリンズは非常に不本意ながら攻撃開始の決定を下した。こうして「双方とも計画もしていなければ望んでもいない」内戦が始まった³⁰⁾。反対派IRAのメンバーは「我々を攻撃している兵士たちは以前の友人たちだったので、殺害しようという気はなかった」、「誰も内戦なんてしたくなかった。ついに内戦が始まった時、誰も戦いたいなんて思っていなかった」と話している³¹⁾。そのため双方とも「気乗りせず、混乱した」内戦の開始となった³²⁾。自由州軍は砲撃による攻撃を続け、6月30日には公文書館から火の手が上がり、続いて地雷も爆発して公文書館は完全に破壊された。これによりフォー・コートズの占拠組は投降、オマリーやレマスは逃走に成功したものの、首謀者のひとりであったオコナーは逮捕された。フォー・コートズへの攻撃を含むダブリン市内での戦闘は数日で終わったが、イギリスの圧力に屈する形で条約の署名とフォー・コートズへの攻撃を決定したこと、また条約の履行や暫定政府憲法の成立にもイギリスの同意が必要なことから、暫定政府はアイルランドの国民よりもイギリス政府の意向を尊重している、として反対派の不満は収まらず、その後国内各地で散発的に戦闘が続いた³³⁾。正確な犠牲者数はわかっていないが、翌年の5月24日に反対派が停戦を申し入れるまでに、少なくとも1000人、ある推定によれば5000人の犠牲者を出しており、1916年のイースター蜂起から対英独立戦争停戦までの間の犠牲者数を上回ったと推定されている³⁴⁾。1922年8月22日にはコリンズが反対派の奇襲を受けて射殺され、また犠牲者数には暫定政府が処刑した反対派の77人も含まれているが、フォー・コートズを占拠したオコナーもそのひとりである。

砲撃を受けた後の公文書館はどのような状態だったのか。最後の攻撃を受けた1922年6月30日「ダブリンでは耳が痛くなるような爆発音」が聞こえ、「1マイル離れた場所の窓が割れて家々が揺れ」、爆発で上がったほこりで「空が暗くなった」。その3日後フォー・コートズ内にあった高等裁判所の記録員は、「保管庫は完全に破壊されて」いて、「この場所からは何も回収できないと思う」と記録している³⁵⁾。同時期に現場を検証した別の人物によれば保管庫は「屋根も窓もなく、四方の壁が残っているだけで、ゆがんでからみあった鉄骨やがれきの山」となっており、「保管されていた史料は火災で焼けたか風に乘って市内や郊外へ散ってしまったようだ。実際最上階にあった史料のいくつかが7マイル離れた場所で見つかった」³⁶⁾と記している。さらに別の証言では、「保管庫の消火作業はなかなか行われず、長時間燃えたままになっていた」ため「壊れた骨組み」だけ

になっており、「ガラスとスレートでできた屋根は落ち」、「保管庫の床にはねじれた鉄筋やがれきが10～12フィートも積もっていて、入ることができず」、「地下貯蔵室の鉄の棚には証書保管箱があったが、熱で鉄が溶けてしまい」、「箱の中身はすべて白い灰になってしまった」。わずかな例外を除いて「保管庫の中身は完全に消えてしまった」³⁷⁾のである。保管庫の爆発から3日後に暫定政府は市民に対し、「たとえ小さな紙片でも、破損していても」公文書館から飛んできたと思われる史料を見つけた場合は「大切に保存して、できれば封筒に入れて」政府機関へ提出すよう呼びかけたが、反応はほとんどなかったという³⁸⁾。

保管庫の爆発はオコナーが降伏する前に地雷を意図的に爆破させたもので、「偶然起きたのではない」とする説が根強くある。「反対派が保管庫内に燃料、ろう、軍用品を備蓄したのは、アイルランドの公的な記録を完全に消し去って、ゼロ年から始まる新しい歴史を作り出そうとするはっきりとした意志の表明」だったのではないかという。第一次大戦中にベルギーのルーヴァン大学の図書館が意図的に爆破されたことがあり、反対派はこれを先例としたのではないかという³⁹⁾。占拠組の幹部となっていたオマリーの回想によると、攻撃を受ける前からレマスを含む他の幹部と「フォー・コートツを明け渡すくらいなら爆破するか燃やす」ことを話しており、これを実行するために燃料やろうを備蓄していたのだという。また保管庫の中では地雷や手投げ弾を製造、史料の置かれた棚は電線や起爆装置、爆発物でいっぱいになっていて、地下にはTNT火薬も置いていた。結果的に最後の攻撃を受けることになった6月30日の夜に保管庫を壊す予定でいたがその前に爆発が起き、オマリーは建物入り口にある門にいたところ、爆発音を聞くと同時に爆風で吹き飛ばされ地面に打ちつけられた。保管庫からは火と煙が上がっており、白い紙切れが鳥のように舞うのが見えたと記している⁴⁰⁾。オマリーによれば、そもそも保管庫を武器製造所にしたのは史料が保管されていることとは関係なく他の建物から離れていてそれに適していたからで、占拠時に保管庫の守備を担当していたのはオコナーら幹部ではなく、銃の扱い方も知らなかった若い伝令兵たちであったとのことである。したがって保管庫は意図的に破壊されたのではなく自由州軍側からの攻撃の結果爆発に至ったものとするのが自然であろう⁴¹⁾。ただフォー・コートツの占拠が続いていたさなか、オコナーは高等裁判所の記録員と学術団体から公文書館内にある記録の「歴史的な重要性と替えのきかない性質」について警告を受けており、史料を安全な場所へ移動させるよう促されている。これに対しオコナーは「すべての史料を守るためにあらゆる注意を払う」と答えている⁴²⁾。したがって少なくとも歴史史料の存在は知っていたのであろう。

各種の法廷記録や遺書、権利証書など多くが失われたが、失われた史料の全貌を知ることには非常に困難である。1919年の時点で公文書館に保管されていた史料の概要を記録した文書がほぼ唯一の手掛かりとされている。爆発のあった日に偶然、破壊の影響が比

較的少なかった閲覧室に製本や閲覧のために置いてあったごくわずかな史料を除いて、すべてが失われてしまった⁴³⁾。アイルランド史は研究があまり進んでいない分野であるとされるが、これはやはり史料の損失が影を落としていると考えてよいだろう。さらにアイルランドでは17世紀末以降カトリック教徒の教育の機会が非常に制限され、国内にカトリック教徒のための大学が創設されたのは20世紀に入ってからだったこともあって国内での専門的な歴史研究がなかなか進まなかったことと、北アイルランド紛争の激化で「研究者が慎重になった」⁴⁴⁾こともあいまって、アイルランド史研究には困難が付きまとってきた。

条約反対派は武力では負けたものの、南北統一や共和国の成立などを目的として、戦いの舞台を政治の世界に移す。シン・フェイン党内の条約反対派は暫定政府の成立を承認せず、英王室への誓いを拒否して暫定政府議會を棄権していた。しかし棄権戦術では何も成し遂げられないとして一部の議員は1926年5月に新しい政党フィアナ・フォイル (Fianna Fáil) を結成、1927年の選挙でシン・フェインを大きく上回る議席を獲得し、この年の8月からはそれまでの方針を撤回して暫定政府議會に参加することを決断した。このことは南部自由州も北アイルランドもその存在を承認しない、という反対派の本来の立場とは相容れない。したがってこの時フィアナ・フォイルはIRAと袂を分かť。なおフィアナ・フォイルは政権に就いていた1937年、暫定政府が1922年に成立させたアイルランド自由州憲法に代わる新しい憲法を成立させ、また1948年には南部26州がアイルランド共和国として完全に独立することを宣言して英連邦を離脱している。一方、条約賛成派のシン・フェイン党議員や自由州軍側で戦った兵士らは政党フィネ・ゲール (Fine Gael) を1933年9月に結成する。内戦以後のアイルランドの政権はほとんどこのふたつの政党のみによって担われ、また両政党の指導者たちの多くは内戦の経験者でもあったため、内戦時の分裂がそのまま長らく政治に反映されることとなった。

公文書館の破壊と史料の損失を今日惜しんでいるのは研究者などに限られているようである。自分の両親や祖父母が内戦時にどちらの側についたのか、が語られることはあっても⁴⁵⁾、史料が失われたことを嘆く声を聞くことはまずない。1年足らずで終息した内戦だが、この時の意見の対立がその後も何世代にもわたって引き継がれ、この数十年間のアイルランドの政治情勢や社会に直接影響してきた。内戦は停止しただけで終結はしておらず、停戦後に両者の間で何らかの取り決めが交わされることもなかった。そのため南北の分轄やアイルランド自由州政府の法的妥当性などをめぐる問題は解決されないまま残されている。また個々人の生活にも暗い影を落とした。条約反対派のIRAは内戦停止前から徐々に社会から疎外され始めていた。1922年10月10日にアイルランドカトリック教会の司教会は教書を発表し、その内容は22日にすべての教会で読み上げられた。この教書は「合法的な政府に反乱を起こすことは正当化できない」し、反対派の行動には法的根拠がなく、「殺人、暗殺のために組織に過ぎない」と反対派を非難している。

そして告解の許しを与えない、聖体拝領を受けさせない、反対派に協力した神父は停職にする、などの処罰が与えられた⁴⁶⁾。戦後、敗者となった反対派の多くは職に就けないなどの困難に直面し、移民せざるを得ない場合もあった⁴⁷⁾。内戦が始まってまだ間もない1922年8月、ある年老いた神父が反対派の兵士に対して「外国人を相手にする戦争ではその国の最良で最も尊いものが発揮されるが、内戦で発揮されるのは卑劣さとさもしさだけだ」と警告したように、アイルランドのような「小さな国」で戦われた内戦は「国の精神に永久に続く傷を残した」⁴⁸⁾。オマリーなどのごく少数を除いて内戦の当事者たちがあまり多くを語らなかったという事実が、その傷の深さを物語っているのかもしれない⁴⁹⁾。北アイルランド出身の詩人シェイマス・ヒーニー (Seamus Heaney, 1939 – 2013) は紛争が激しさを増していた1975年に発表した作品の中で、宗派對立の緊張の中で生き抜く術を「何を言うにしても、何も言うな」だと表現している⁵⁰⁾。この沈黙という術はアイルランドの歴史全体にも当てはまるのかもしれない。内戦の当事者たちは沈黙し、失われた史料も沈黙してしまった。アイルランドは記憶の国だと言われることがある。「この800年の間に家族の誰かがイギリス人にほんの少しでも親切にしていたら、それを蒸し返されて責められる」⁵¹⁾のだ。研究者にとってはあまり好ましくない状況ではあるが、アイルランドの歴史は「記録にではなく記憶の中にある」⁵²⁾のだろう。

参考文献

- 1) Ronan Keane, “A Mass of Crumbling Ruins”: The Destruction of the Four Courts in June 1922’ in Caroline Costello ed., *The Four Courts: 200 Years: bicentenary of the Four Courts* (Incorporated Council of Law Reporting for Ireland, Dublin, 1999, pp.159 – 68), pp.165 – 6.
- 2) Herbert Wood, ‘The Public Record Office of Ireland Before and After 1922’ in *Transactions of the Royal Historical Survey*, 4th series, vol. XIII (1930, pp.17 – 49), p.17.
- 3) Oonagh Walsh, *Ireland’s Independence, 1880 – 1923* (Routledge, London, 2002), p.42.
- 4) Thomas Bartlett, *Ireland: A History* (Cambridge University Press, Cambridge, 2010), p.383.
- 5) Walsh, *op.cit.*, p.43; P. J. Halley, ‘The Easter Rising in Dublin: The Military Aspects, Part I’ in The Military History Society of Ireland ed., *Irishmen in War 1800 – 2000, Essays from the Irish Sword: Vol. II* (Irish Academic Press, Dublin, 2006, pp.97 – 110), pp.100 – 1.
- 6) Walsh, *op.cit.*, pp.44 – 5; Halley, *op.cit.*, pp.98 – 9; Peter Hart, ‘What Did the Easter Rising Really Change?’ in Thomas E. Hachey ed., *Turning Points in Twentieth-Century Irish History* (Irish Academic Press, Dublin, 2011, pp.7 – 20), p.7.
- 7) Hart, *op.cit.*, p.7.
- 8) Richard English, *Armed Struggle: The History of the IRA* (MacMillan, London, 2003), p.3.
- 9) Hart, *op.cit.*, p.7.
- 10) A letter from Ernie O’Malley to Erskine Childers, 26 November–1 December 1923, quoted in English, *op.cit.*, p.4.
- 11) P. J. Halley, ‘The Easter Rising in Dublin: The Military Aspects, Part II’ in *Irishmen in War* (pp.111 – 121), p.118.
- 12) Sean Clancy (1903 – 2006), *The Guardian*, 24 Oct., 1998, quoted in English, *op.cit.*, p.6.
- 13) English, *op.cit.*, pp.5 – 6.
- 14) Bartlett, *op.cit.*, p.394.
- 15) Michael Hopkinson, ‘From treaty to civil war, 1921 – 2’ in J. R. Hill ed., *A New History of*

- Ireland, Volume 7, Ireland, 1921-84* (Oxford University Press, Oxford, 2003, pp.1-30), pp.1-2.
- 16) Bartlett, *op.cit.*, p.404.
 - 17) Tim Pat Coogan, *Michael Collins: a biography* (Palgrave, New York, 2002, first published in 1990), p.276.
 - 18) *The Anglo-Irish Treaty* (1921)
 - 19) Alvin Jackson, *Ireland 1798-1998, Politics and War* (Blackwell, Oxford, 1999), pp. 51-2.
 - 20) Hopkinson, 'From treaty', p.8.
 - 21) Piaras Béaslai (1881-1965), quoted in Michael Hopkinson, *Green against Green: The Irish Civil War* (Gill & Macmillan, Dublin, 2004, first published in 1988), p.14.
 - 22) Jackson, *op.cit.*, pp.260-4.
 - 23) Hopkinson, *Green*, p.40.
 - 24) *Ibid.*, p.16.
 - 25) *Ibid.*, pp.40-1.
 - 26) Hopkinson, 'From treaty', pp.13-8; Walsh, *op.cit.* p.92; Jackson, *op.cit.*, pp.264-5.
 - 27) Wood, *op. cit.*, p.33.
 - 28) S. C. Ratcliff, 'The Destruction of Public Records in Dublin' in *The Bulletin of the Institute of Historical Research* (vol.2, issue 4, June 1924, pp.8-9), pp. 8-9; Gerald Hogan, 'Hugh Kennedy, The Childers Habeas Corpus Application and the Return to the Four Courts' in *The Four Courts: 200 Years* (pp.177-219), p.178; Keane, *op. cit.*, pp.160-1.
 - 29) *The Irish Times*, 16 April, 1922.
 - 30) Hopkinson, *Green*, p.119.
 - 31) Michael Hopkinson, 'Civil war and aftermath, 1922-4' in *A New History* (pp.31-61), p.37.
 - 32) Hopkinson, 'From treaty', p.23.
 - 33) Brian P. Murphy, 'The Irish Civil War 1922-1923: an anti-Treaty perspective' in *Irishmen in War* (pp.154-68), p.159 and p.167.
 - 34) Hopkinson, *Green*, pp.272-3.
 - 35) Hogan, *op. cit.*, pp.179-81.
 - 36) Wood, *op. cit.*, p.35.
 - 37) S. C. Ratcliff, *op. cit.*, p.9.
 - 38) Wood, *op. cit.*, p.36.
 - 39) Bartlett, *op.cit.*, p.391, p.410, and p.418.
 - 40) Ernie O' Malley, *The Singing Flame* (Mercier Press, Cork, 2012, first published in 1978), p.103, p.132, p.139, and p.149.
 - 41) *Ibid.*, pp.93-4, and p.131; Hopkinson, 'Civil war', pp.36-7.
 - 42) *The Irish Law Times and Solicitors' Journal* (1922), quoted in Hogan, *op.cit.*, p.178; Keane, *op. cit.*, p. 163 and p.167.
 - 43) Ratcliff, *op.cit.*, p.9.
 - 44) M. A. G. Ó Tuathaigh, 'Irish Historical "Revisionism" : State of the Art or Ideological Project ?' in Ciaran Brady ed., *Interpreting Irish History: The Debate on Historical Revisionism 1938-1994* (Irish Academic Press, Dublin, 1994, pp.306-26), p.306.
 - 45) ダブリン出身の人気作家ロディ・ドイル (Roddy Doyle, 1958-) は自分の家族の歴史を描いた作品で、自身の父方の祖父とその兄弟が独立戦争と内戦を戦ったことを記している。それによると1893年生まれの祖父ティモシー・ドイルはダブリンのIRAに所属して対英独立戦争を戦ったが、「それまで一緒にいた人たちを相手に戦えない」と言って内戦には参加しなかった。しかし1926年からフィアナ・フォイルの活動には参加していて、反対派とのつながりを保っていた。ティモシーの兄弟のうちクリスティは自由州軍が創設されるとすぐに入隊したのだが、それは「他の多くのアイルランド人同様、仕事が必要だった」ためであり、フォー・コーツへの攻撃にも参加していた。一方でもうひとりの兄弟ジョニーはティモシーと同じIRAの部隊に所属して独立戦争を戦った後、条約反対派として内戦を戦って負傷し、1922年に亡くなっている。ティモシーの息子でドイルの

父となるローリー・ドイルは1923年12月8日生まれだが、この日はちょうどフォー・コートズの占拠を指揮したローリー・オコナーの処刑から丸1年となる日だったために、ローリーと名付けられたのだという。Roddy Doyle, *Rory & Ita* (Penguin, New York, 2003, first published in 2002), pp.16-21.

- 46) Murphy, *op.cit.*, p.164; Hopkinson, 'Civil war', p.48.
- 47) Hopkinson, *Green*, p.274.
- 48) *Ibid.*, pp.273-4.
- 49) Jackson, *op. cit.*, pp.272-4.
- 50) Seamus Heaney, 'Whatever you say, you say nothing' in *North* (1975), in *Opened Ground: Selected Poems* (Farrar, Straus and Giroux, New York, 1998), p.124.
- 51) Frank McCourt, *Angela's Ashes* (Touchstone, New York, 1997, first published in 1996), p.163.
- 52) Frances Mary Blake, 'Introduction' in O'Malley, *op. cit.*, p.13.

(本学非常勤講師)